

平成 30 年 3 月 29 日

第三次産業の労働災害防止に向けて 「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり 推進運動」の先進的な取組事例集を作成

中央労働災害防止協会（中災防：会長 榊原 定征（日本経済団体連合会会長））は、小売業、社会福祉施設、飲食店での労働災害防止を目的に、「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動の先進的な取組事例集—小売業・社会福祉施設・飲食店の労働災害の減少に向けて—」を作成しました。

第三次産業の労働災害（休業 4 日以上）の全体に占める割合は年々増加しています。特に、小売業、社会福祉施設、飲食店では発生件数も増加傾向（**グラフ参照**）にあり、これらの業種の労働災害をいかに防止するかが喫緊の課題となっています。

こうした中、厚生労働省と中災防は、昨年（平成 29 年）から、これら 3 業種を対象に「働く人に安全で安心な店舗・施設づくり推進運動」を展開し、多店舗展開する企業本社、複数の社会福祉施設を展開する法人本部が主導する全社的な店舗・施設の安全衛生の取り組みを促してきました。本事例集は、この推進運動の先進的な取り組みを中災防が収集し、取りまとめたものです。

厚生労働省と中災防では、平成 30 年度においても、この推進運動を引き続き実施する予定で、3 業種をはじめとする第三次産業での労働災害の防止とともに、安全衛生水準の向上や安全意識の醸成に積極的に取り組んでいきます。

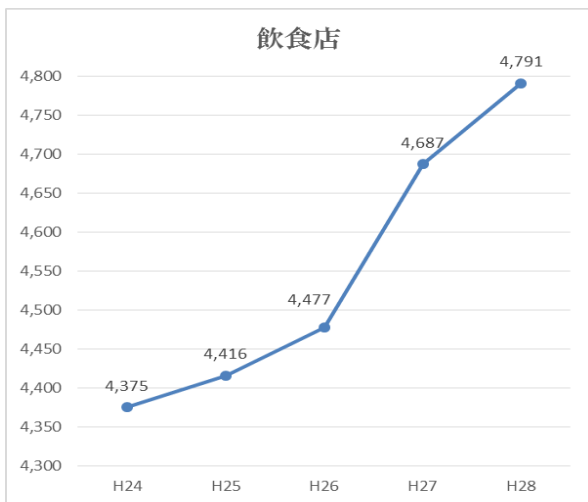
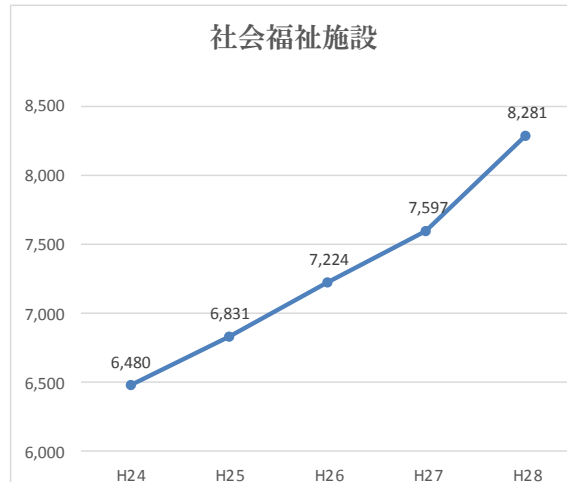
本事例集を多くの企業・法人の今後の安全衛生活動・労働災害防止対策に役立てていただくため、都道府県労働局・労働基準監督署、経済団体などに配布するほか、当協会や厚生労働省のホームページ等に掲載し、ダウンロードして自由に使えるようにするなど、広く普及・啓発を図っていきます。

本事例集で取り上げている主な取組事例は、以下のとおりです（別紙に概要）。

- ① 純粋持株会社で統括安全衛生管理体制を整備して、グループ内各社に対して安全マニュアルのひな型を提供するなどの安全衛生活動を支援している事例
- ② 「カイゼン活動」の一環として、危険な作業は非効率で無駄な作業であるとの考え方の下に、本社主導で「安全・安心」の確保に取り組んでいる事例
- ③ 動画を活用した安全教育、移動させる際に倒れない安全なカゴ車の導入などの事例
- ④ タブレット端末やインカムの導入など ICT を活用した「次世代型介護」への取組事例
- ⑤ ノーリフトケアの導入により介護職員の腰痛予防を図るとともに、利用者のための「拘縮*ゼロ宣言」を行っている事例（* 関節などが硬くなって動かなくなる状態）

（裏面へ）

小売業、社会福祉施設、飲食店の労働災害発生件数の推移（確定値）



「労働者死傷病報告」（厚生労働省）を基に作成

（参考）

- ・ 中災防ホームページ
<http://www.jisha.or.jp/research/report/index.html>
https://www.jisha.or.jp/campaign/tenpo_shisetsu/index.html
- ・ 厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000198547.html>

※この資料は、厚生労働記者会、厚生労働省労政記者クラブ、厚生日比谷クラブに配布しています。

中央労働災害防止協会

【担当】

教育推進部長 中屋敷 勝 也
 教育推進部審議役 下 村 直 樹
 同 教育・調査課長 鈴 木 淳
 (電話)03-3452-6389

【照会先】

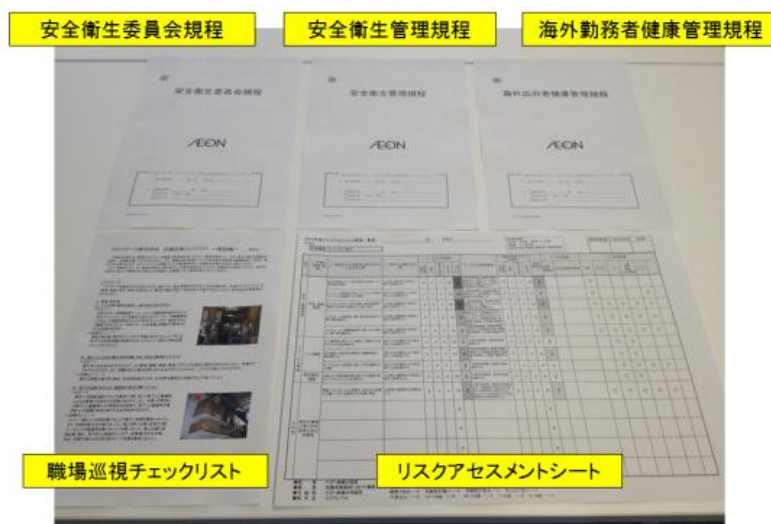
総務部 広報課長 高 橋 まゆみ
 (電話)03-3452-6542
 E-mail koho@jisha.or.jp

本事例集で取り上げている先進的な取組事例の概要

【小売業】

事例1 イオン株式会社

純粋持株会社において、総括産業医を配置するなどグループ全体の統括安全衛生管理体制を整備。安全マニュアル、職場巡視チェックリスト、メンタルヘルス不調者の職場復帰マニュアル等を提供することなどにより、グループ各社に対する安全衛生活動の支援を行っている。



グループ各社に提供している各種規程類

事例2 株式会社イズミ

作業効率の改善や生産性の向上を目指す「カイゼン活動」の一環として、「危険な作業は、非効率で無駄な作業である」との考え方のもと、本社主導で4S（整理、整頓、清掃、清潔）、転倒防止、高所での商品保管の禁止、両手腰高作業の推進などの取り組みを行っている。

高所での商品保管の禁止ルール

事例3 ユニー株式会社

「お客様に喜ばれる売り場を創る」ことを目指す「改善活動」の基本・基盤として、2S（整理、整頓）を推進。本社が定めた①2Sの基本ルールである「基準書」、②年間の「2Sスケジュール」、③「チェックリスト」等に基づき、整理・整頓された状態の店舗の維持に努めている。



青果作業場の整理・整頓

事例4 株式会社ニトリ

パート・アルバイトに対する動画での安全教育、物を移動させる際に倒れない安全カゴ車の導入などを行っている。また、毎月の労働災害発生状況と再発防止のポイント等を盛り込んだ「安全衛生委員会通信」を全店舗に配布し、日常的な安全衛生管理の徹底を図っている。

労災対策（物流）

転倒事故防止へ**安全カゴ車**を導入

- ・ベース付き（元はL型）
- ・保管時スタッキング
- ・高さは2種類



「安全カゴ車」の導入

【社会福祉施設】

事例5 オリックス・リビング株式会社

「次世代型介護」への取り組みとして、①介護リフトの積極的活用、②見守りシステム、タブレット端末・インカムなどICTを活用した取り組みを推進。介護職員については、腰痛の軽減や労働時間の削減などで成果を上げている。入居者については、転倒回数の減少や迅速かつ正確な情報提供により一命を取りとめたケースも見られる。



タブレット端末



インカム（トランシーバー）

事例6 社会福祉法人帝塚山福祉会

ノーリフトケア（持ち上げない介護）の導入による職員の腰痛予防のみならず、利用者の過剰な筋緊張の改善などの介護サービスの質の向上という面でも効果を上げ、利用者のための「拘縮ゼロ宣言」を行っている。



ノーリフトケア導入

事例7 社会福祉法人伸こう福祉会

高齢の職員でも働くことができる介護環境をつくるためにノーリフトケアを導入するという考え方にに基づき、モデル施設での導入の成果を踏まえて、法人の全介護施設での導入に向けて、ノーリフト研修を積極的に実施している。



ノーリフト研修の風景

【飲食店】

事例8 株式会社セブン&アイ・フードシステム

パスタを茹でる際に、火傷につながる可能性のあるボイル機を廃止してパスタスチーマーを導入することによる火傷防止対策、野菜スライサー機を廃止してカット済み野菜を活用することによる切傷防止対策等を実施している。



ボイル機からパスタスチーマーへ